

「ここが知りたい」。国際協力に関係する  
いろんなトピックを分かりやすく解説します!

9 月に、ニューヨークの国連本部で第69回国連総会が開幕しました。これを受けて安倍晋三内閣総理大臣は、22〜26日までニューヨークを訪問しました。  
25日の一般討論演説では、国連創設70周年を迎えるに当たり、今後も日本は平和国家として不戦の誓いを受け継ぎつつ、積極的平和主義の考えの下、人間の安全保障を増進すべく、さらなる国際貢献を行っていくことを強調しました。

具体的には、現在世界的に懸念が高まっているエボラ出血熱、情勢悪化が懸念される中東への支援として、それぞれ4000万ドル、5000万ドルの支援を表明。ウクライナ東部の復興に向けても、新たに支援を準備すると述べました。また、人間を中心に据えた社会、特に「女性の輝く社会」の実現のために国内外で取り組みを強化していること、また、21世紀を女性の権利侵害のない世界にするともに、教育・保健などの権利を保障して経済的自立能力の育成に努めたいと話しました。来年期限を迎える「ミレニアム開発目標(MDGs)」の後を継ぐ「ポスト2015年開発アジェンダ」については、「包摂性」「持続可能性」「強

韌性」の達成のため、立場の弱い人たちの保護・能力強化を重視し、新しい方針を立てていく予定であるとなりました。  
23日の「国連気候サミット」で行ったスピーチでは、日本の貢献策として「途上国支援」「技術の革新と普及」「国際枠組みへの貢献」の3つの柱を強調。中でも「途上国支援」については、2013年から3年間で行うと約束していた約160億ドルの支援をすでに達成したことを発表し、今後3年間で気候変動分野において新たに1万4000人の人材育成を行うことを約束。さらに「適応イニシアチブ」を立ち上げ、途上国の対処能力の向上を包括的に支援していきたい旨を述べました。



第69回国連総会にはウガンダ出身のサム・カハンバクテサ氏が議長となって開催された(提供:内閣広報室)

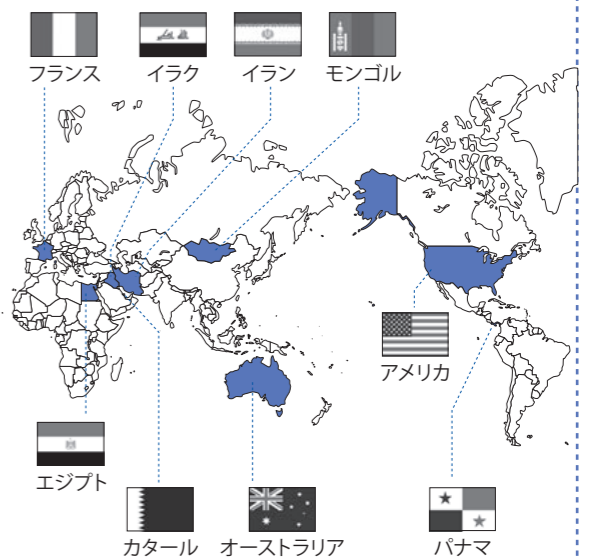
国際会議

「第69回国連総会」

## 平和を守り、国際貢献を強化

安倍晋三内閣総理大臣は9月にニューヨークを訪問し、第69回国連総会に出席するとともに、各国の首脳、要人との会談を行いました。

〈安倍首相がニューヨーク滞在中に会談を行った国〉



一般討論演説を行う安倍総理(提供:内閣広報室)



日本は「女性の輝く社会」の実現に向けて、すでに国内外でさまざまな協力を実施している



各国組織の代表に向けてスピーチを行う藪浦外務大臣政務官



ジャアファリー・イラク外相との懇談

9 月19日、ニューヨークの国連本部で「イラク情勢に関するハイレベル安全保障理事会」が開催され、国連安全保障理事会常任・非常任理事国と国際機関ドイツ、イタリア、カナダ、サウジアラビア、トルコ、エジプト、イラン、シリアなど40カ国が参加し、日本からは藪浦健太郎外務大臣政務官が政府代表としてスピーチを行いました。  
本会合は、現下の緊迫するイラク情勢を受けて行われたもの。ジョン・ケリー米國務長官は「S-1(イラク・レバントのイスラム国)対策にはグローバルな対応が必要であり、軍事的貢献のみならず人道支援が重

ODA政策

「イラク情勢に関するハイレベル安全保障理事会」

## イラク情勢の安定化に向けて

要である旨を述べ、日本を含む域外からの支援に感謝するとの言及がありました。  
これを受け藪浦外務大臣政務官は「S-1」の存在は国際秩序を揺るがす深刻な脅威であるとし、イラクの包括的な新政府の発足を歓迎するとともに、今後も日本はイラク新政府を支援していくとしました。さらに、イラク国内避難民支援として今年すでに拠出した780万ドルに加え、新たにイラクおよびその周辺国に対し、約2550万ドルの支援を行うことを表明しました。今後も日本はイラクと周辺国の平和と安定のため、積極的に貢献していきます。

## Message from Mongolia

### 経済成長の恩恵と弊害



地方に広がる草原では、牛や羊が草を食んでいる



首都ではモダンなデザインの商業ビルなどの建設ラッシュが続く

「天 蒼々、野茫茫、風吹草低、見  
牛羊」  
モンゴルと聞いて、このような漢詩のフレーズを思い出す方もいることでしょう。今もなお、地方ではこのような風景が広がっていますが、対照的に首都ウランバートルにはビルやマンションが立ち並んでいます。モンゴル経済は鉱物資源の輸出などにより、2011年にGDP(国内総生産)成長率17.3%を記録し、その後も2桁台の成長を維持しています。しかしその恩恵は国民全体に行き渡らず、首都と地方の格差は拡大する一方です。首都では人口集中により、基礎インフラ整備の遅

れ、恒常的な交通渋滞の発生、大気汚染などの環境問題が深刻化しています。そこで日本は、鉱物資源の持続可能な開発とガバナンスの強化、すべての人々が恩恵を受ける成長の実現に向けた支援、ウランバートルの都市機能強化の3点を掲げて支援に取り組んでいます。今年7月下旬には、両国政府の間で、EPA(経済連携協定)の締結に向けた交渉が大筋で合意されました。これをきっかけに二国間関係が一層緊密化し、日本からの投資増加による産業の多角化、ODAでの民間活力との連携の促進が大いに期待されています。

在モンゴル日本国大使館

深澤公史 一等書記官

現地からのメッセージは、ODAメールマガジン(www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/)でご覧いただけます。